

トランプ関税、 企業への中長期的な影響 「マイナス」が46.2%

不透明感強く、「分からない」も40.2%に

静岡県・トランプ関税に対する企業の意識調査



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トランプ関税に対し、短期的には静岡県内企業の47.2%が「マイナス影響」、26.6%が「影響なし」と見込み、中長期的には46.2%が「マイナス影響」、40.2%が「分からない」とみている。また、具体的な懸念としてコスト上昇や売上減少の声があり、その対策として価格転嫁などが挙げられた。政府には、国内産業への過度な負担を回避するため、米国との粘り強い交渉と企業支援策が求められる。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万6237社を対象に、「トランプ関税」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025年6月17日~6月30日(インターネット調査)

調査対象:全国2万6237社、有効回答企業数は1万435社(回答率39.8%)

抽出対象:静岡県内企業759社、有効回答企業数は301社。(回答率39.7%)

トランプ関税、中長期的にマイナスを見込む企業は 46.2%

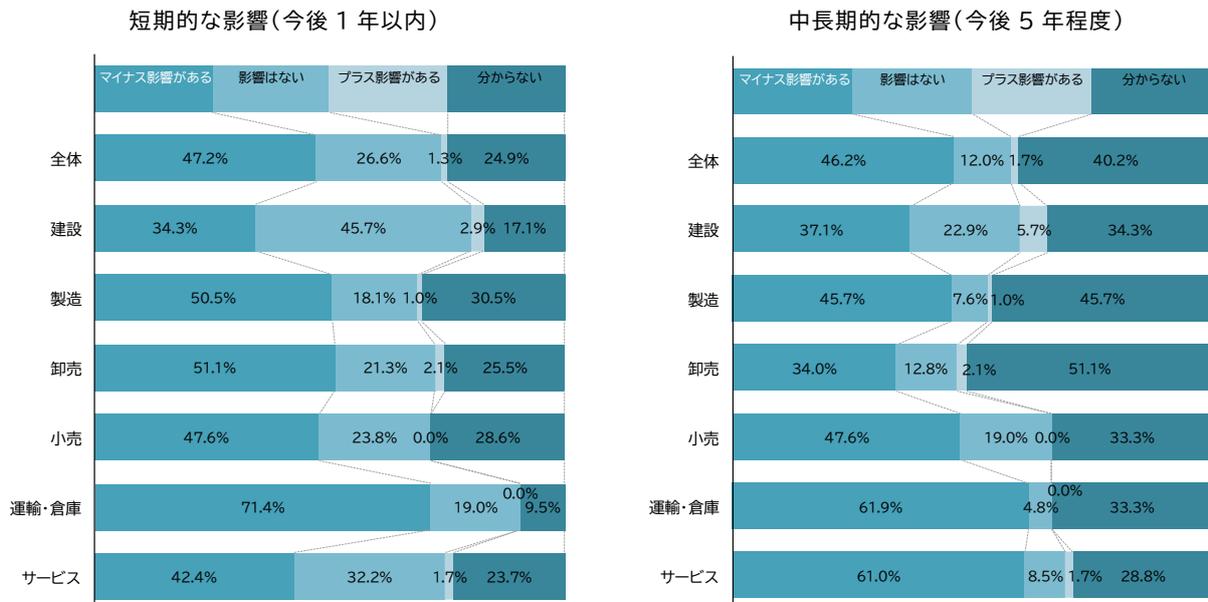
ドナルド・トランプ氏が 2025 年 1 月に米国大統領に再び就任して以来、様々な関税政策を世界へ向けて実行している。現在、関税率が一律 10%引き上げられているなか、7 月 7 日にトランプ大統領は自身の SNS で米国に輸入される日本製品に対して 8 月 1 日から 25%の関税を課すと表明した。そのほか、鉄鋼・アルミニウム製品や自動車・同部品への追加関税などが発動されており、日本企業への影響が徐々に表れつつある。

そこで、トランプ関税が自社の事業活動に与える短期的な影響(今後 1 年以内)について尋ねたところ、「マイナス影響がある」とする静岡県内企業が 47.2%、「影響はない」が 26.6%だった。他方、「プラス影響がある」とする企業はわずか 1.3%にとどまった。なお、「分からない」は 24.9%となった。

また、「マイナス影響がある」を主要 6 業界別にみると、『運輸・倉庫』が 71.4%で最も高く、『卸売』が 51.1%、『製造』が 50.5%で半数を超えた。とりわけ、『運輸・倉庫』からは、「米国の関税政策により、世界の貿易が停滞しているように感じます。当社は海上コンテナ輸送を行っており、この影響が仕事の受注減少の要因と考えています」など警戒感を強めている。

さらに、中長期的な影響(今後 5 年程度)についても尋ねたところ、「マイナス影響がある」は 46.2%と短期的なマイナス影響の割合を若干下回り、「影響はない」とする企業は 12.0%にとどまった。なお、「分からない」とする企業が 40.2%となり、先行きの不透明感から「分からない」といった見方に転じている企業が増加したことがうかがえる。

トランプ関税に対する影響



注 1:母数は、ともに有効回答企業 301 社

注 2:小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

具体的な影響、 短期・中長期ともに「原材料コスト」「売上減少」が高い

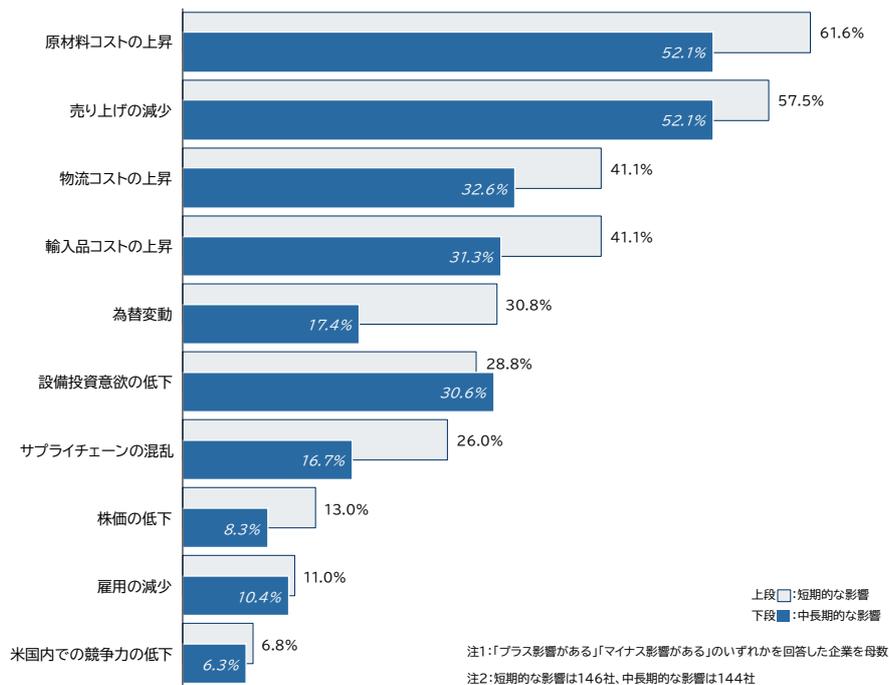
トランプ関税に対する具体的な影響について尋ねたところ、短期的な影響では「原材料コストの上昇」が61.6%で最も高く、「売上げの減少」が57.5%で半数を超えた。また、「物流コストの上昇」と「輸入品コストの上昇」が41.4%となり4割台で続いた。

多くの企業でコスト上昇の影響を危惧しており、複雑に絡み合うグローバルなサプライチェーンを通じて調達する原材料や部品のコストが上昇する可能性に対して、極めて強い危機意識が表れた。加えて、日本製品に関税が課された場合、米国市場における販売価格は上昇し、価格競争力の低下から輸出量の減少や市場シェア低下が予想され、売上げ減少への危機感も強く表れた。

また、中長期的な影響について尋ねたところ、「原材料コストの上昇」と「売上げの減少」が52.1%で最も高くなった。次いで、「物流コストの上昇」が32.6%、「輸入品コストの上昇」が31.3%、「設備投資意欲の低下」が30.6%で上位となった。

企業からも「自動車業界での輸出取引の減少が大きなマイナス影響を及ぼすことが懸念されます。この影響は当社にも及ぶと予想しています」(メンテナンス・警備・検査業)や、「直接的な影響は限られていますが、自動車業界などが影響を受けることから、消費が抑えられ、結果的に売上げに影響を与えることが考えられます」(服飾品小売)との声があげられた。トランプ関税に対する短期的および中長期的な影響について、ともに同様の傾向を示しており、企業は一時的な影響ではなく、構造的、継続的な課題として認識していると言え、長期に影響が及ぶことを示唆している。

具体的な影響(上段:短期、下段:中長期)



トランプ関税への対策、「価格転嫁」が最も高い

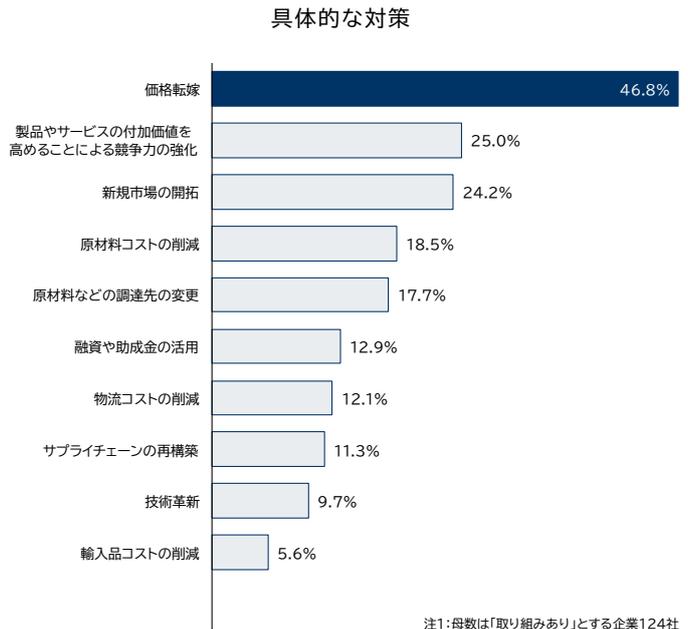
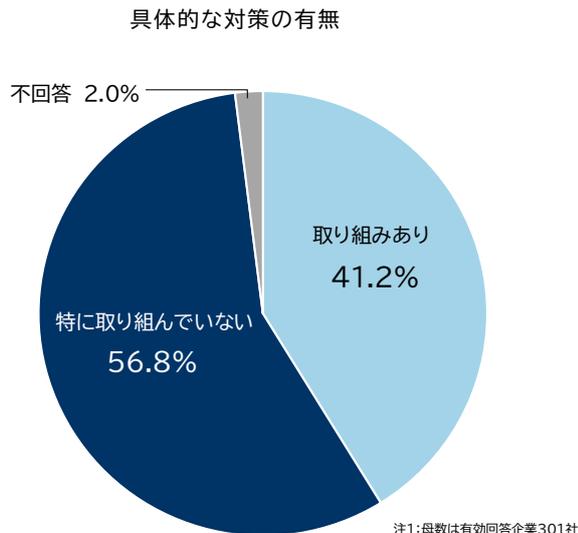
トランプ関税に対する対策(今後の可能性も含む)の有無について尋ねたところ、「取り組みあり」とする企業は41.2%と4割を超えた。他方、「特に取り組んでいない」は56.8%となった。

さらに、取り組みがあるとした企業に対して、具体的な対策(今後の可能性も含む)について尋ねたところ、「価格転嫁」が46.8%で最も高かった。次いで、「製品やサービスの付加価値を高めることによる競争力の強化」が25.0%や「新規市場の開拓」が24.2%、「原材料コストの削減」が18.5%、「原材料などの調達先の変更」が17.7%で続いた。

収益確保の観点から価格転嫁や競争力強化、コスト削減が上位に並び、リスク分散と新たな成長機会の模索も重要な対策として取り組む様子が見えてきた。

他方で、米国での事業に関する見直しについては、「米国での販売縮小・撤退」と「米国内での現地調達の増加」はともに0.8%にとどまり、「米国内での現地生産の増加」は該当がなく、慎重な姿勢が表れた。

具体的な対策(今後の可能性も含む)



まとめ

本調査の結果、トランプ関税に対して、運輸・倉庫業を中心に短期的に「マイナス影響がある」と見込んでいる企業が47.2%となった。中長期的にも同様に46.2%が「マイナス影響がある」としながらも、40.2%が「分からない」と見込み、先行きが見通せないなか、多くの企業が不安を抱えている結果が浮き彫りとなった。

具体的な影響については、短期的・中長期的ともに原材料コストの上昇や売り上げの減少などの直接的な圧力が目立った。原材料コストや物流コスト、輸出品コストの上昇などを中心に、短期・中長期にかかわらず同様の影響を見込んでおり、一過性の傾向ではなく、継続的な課題とした戦略的対応が求められる。また、現時点での対策については、価格転嫁で対応しつつも、米国事業の抜本的な戦略転換については、様子見の姿勢が強くみられた。

短期および中長期それぞれの状況において、関税の対象品目や関税率など不確実性が高まり、企業は大きな不安を抱えている。7月8日時点で、米国政府から日本政府に対し、米国に輸入される日本製品に対して8月1日から25%の関税を課すことが通知された。4月に発表されていた相互関税から1%上昇し、新たな関税率が設定された格好だ。しかしながら、猶予期間の延長とも捉えられ、交渉の余地が残されており、最終的な着地点が今よりも改善されることが望まれる。

そうした状況において、企業は単なる価格競争から脱却し、高付加価値製品へのシフトやデジタル技術の積極的な活用などが不可欠となるだろう。日本政府は、国内産業への過度な負担を回避するために引き続き米国政府との交渉を強化・継続するとともに、企業からの声に耳を傾け、具体的な影響評価に基づいた支援策の検討を進めていく必要がある。